

議案關係說明資料

令和3年度財政投融资計画のポイント

令和2年12月 日
財 務 省

コロナ禍の影響を受けた企業・事業者や地方公共団体への支援、イノベーションの加速、生産性向上、防災・減災、国土強靱化などに思い切った重点化（過去最大規模の財投計画）

（令和3年度計画額：40兆9,056億円）

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者への強力な支援

- ・資金繰り支援や資本性劣後ローンの供給等（日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫）（財政融資25兆2,407億円）
- ・医療事業者等への支援（福祉医療機構）（財政融資1兆6,898億円）

○イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換

- ・「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド（仮称）」を設置し、日本医療研究開発機構（AMED）等とも連携して、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速（産業投資750億円、事業規模3,000億円）
- ・民間金融機関が出資する投資子会社や民間ファンドに資本性資金を供給し、地域企業等の回復・構造転換を支援（産業投資最大1,000億円、事業規模最大4,000億円）
- ・世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設（科学技術振興機構）（財政融資4兆円）

○低金利を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等に資するインフラ整備の加速

- ・高速道路の暫定二車線の四車線化や整備新幹線、空港、都市鉄道の整備加速（財政融資9,228億円）
 - ・地域の防災・減災、国土強靱化に資するライフラインや排水関連インフラの支援等（財政融資3兆6,847億円）
- （単位：億円）

区分	2年度	3年度
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	47,950	266,466
うち 日本政策金融公庫	36,684	252,307
うち（国民一般向け業務）	20,340	93,013
（中小企業者向け業務）	9,454	49,354
（農林水産業者向け業務）	5,200	7,000
（危機対応円滑化業務）	990	100,990
沖縄振興開発金融公庫	1,266	5,159
日本政策投資銀行	9,000	9,000
2. インフラ整備の加速等	23,779	19,536
うち 日本高速道路保有・債務返済機構等	12,400	6,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	3,458
自動車安全特別会計（空港整備勘定）	-	1,178

区分	2年度	3年度
3. 日本企業の海外展開支援等	20,490	20,411
うち 国際協力銀行	12,435	11,650
国際協力機構	5,711	6,784
海外交通・都市開発事業支援機構	1,210	1,078
海外通信・放送・郵便事業支援機構	423	285
海外需要開拓支援機構	230	120
4. 教育・福祉・医療	10,630	65,796
うち 日本学生支援機構	6,585	6,209
科学技術振興機構	-	40,000
福祉医療機構	2,594	16,898
5. 地方	29,346	36,847
財政投融资計画額	132,195	409,056

(株)日本政策金融公庫(国民・中小・危機対応)

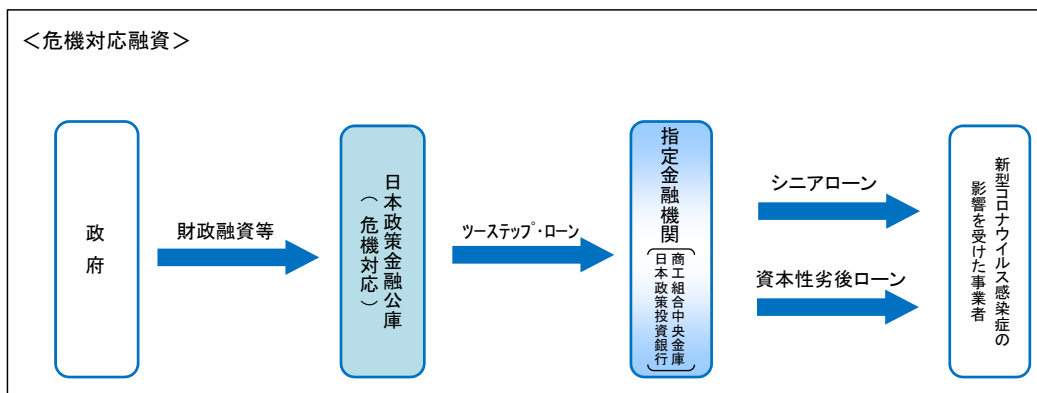
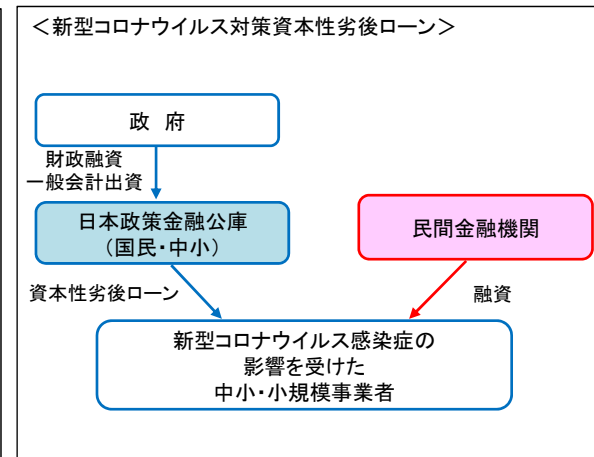
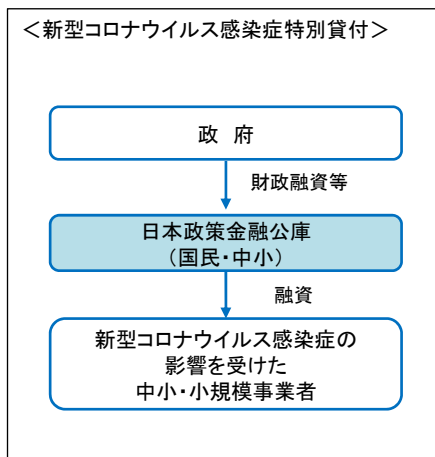
- コロナ対応について、融資実績や足元の感染状況等を踏まえつつ、3年度も中小事業者等の資金繰り支援に万全を期す規模の財政投融资を措置。
- また、業態転換やデジタル化等により生産性向上に取り組む中小事業者等を支援。

【3年度:財政融資 23兆8,320億円、産業投資 37億円、政府保証 5,000億円】

■ 財政投融资

(単位:億円)

		2当初計画	2補正追加 (1次)	2補正追加 (2次)	3計画
国民	財政投融资	20,340	17,000	123,630	93,013
	財政融資	20,300	17,000	121,130	90,500
	産業投資	40	-	-	13
	政府保証	-	-	2,500	2,500
中小	財政投融资	9,454	14,000	99,000	49,354
	財政融資	9,280	14,000	96,500	46,830
	産業投資	174	-	-	24
	政府保証	-	-	2,500	2,500
危機	財政投融资	990	60,000	150,000	100,990
	財政融資	990	60,000	90,000	100,990
	産業投資	-	-	-	-
	政府保証	-	-	60,000	-



(株)日本政策投資銀行(DBJ①)

○ 防災・減災、国土強靱化に資する都市再開発等や、DX推進に向けた5G通信網整備等を支援。

【3年度:財政融資 4,500億円、産業投資 1,750億円、政府保証 2,750億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	2当初計画	2補正追加 (合計)	3計画
財政投融資	9,000	9,200	9,000
財政融資	4,500	6,000	4,500
産業投資	1,000	2,200	1,750
政府保証	3,500	1,000	2,750

■ 必要な長期事業資金の供給

▶都市再開発やDX推進のためのインフラ整備等



(例)サテライトオフィス (イメージ)



(例)ソーラー発電 (イメージ)



(例)通信インフラ基盤整備(5G)(イメージ)



(例)AI・ロボット等を活用した物流機能の高度化(イメージ)

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(抄)
(令和2年12月8日閣議決定)

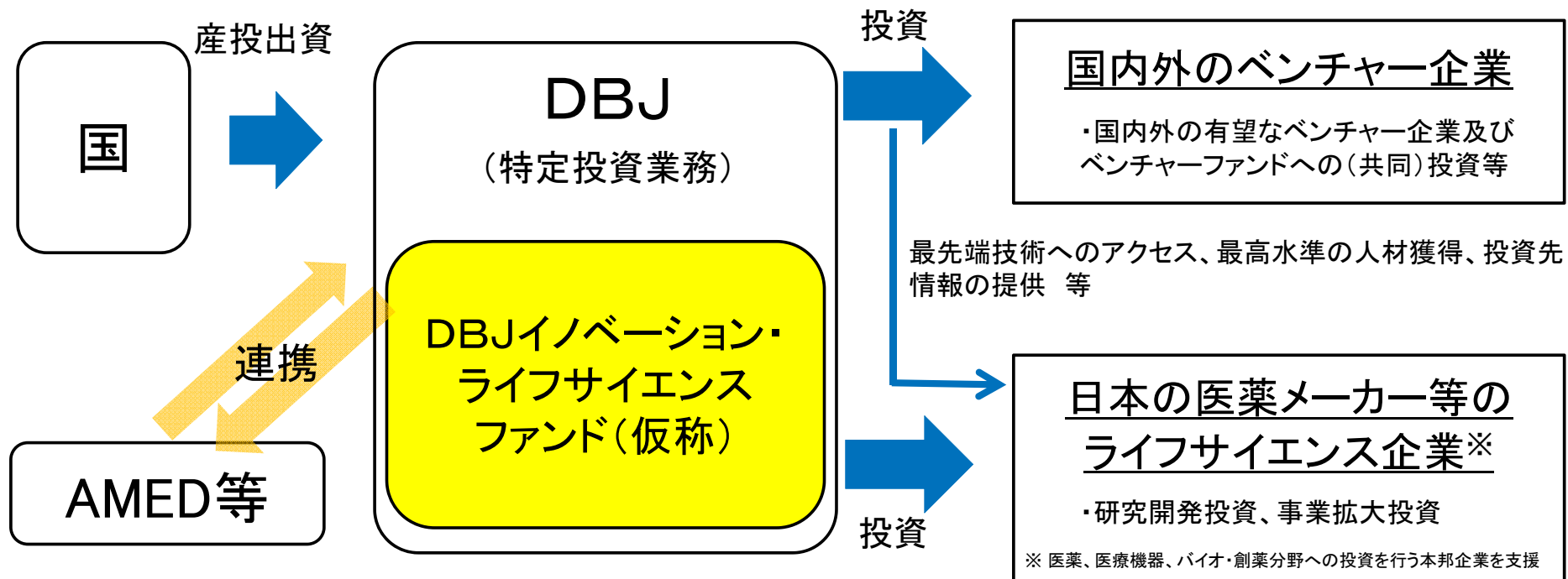
- ・ 日本政策投資銀行を通じたデジタル・トランスフォーメーションの推進等

日本政策投資銀行を通じて、このほか、(中略)防災・減災、国土強靱化に資する都市再開発や電力等のインフラ整備等に対する支援を実施。

ライフサイエンス産業等の競争力強化(DBJ②)

- ライフサイエンス産業(特に創薬・バイオ)の競争力強化は、経済財政運営と改革の基本方針2020や今般の経済対策においても、我が国産業の重点課題と位置付けられている。
 - DBJでは、これまでも、ヘルスケアを重点領域の一つに掲げ、我が国企業による海外創薬ベンチャー企業の買収等を支援してきたが、今後更に、以下の取組が重要。
 - ①日本企業を通じた国内外ベンチャーへの戦略投資と日本企業への橋渡し
 - ②日本の医薬品メーカー等のライフサイエンス企業の投資拡大の支援 等
- 特定投資に「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド(仮称)」を設置し、日本医療研究開発機構(AMED)等とも連携しながら取り組む。

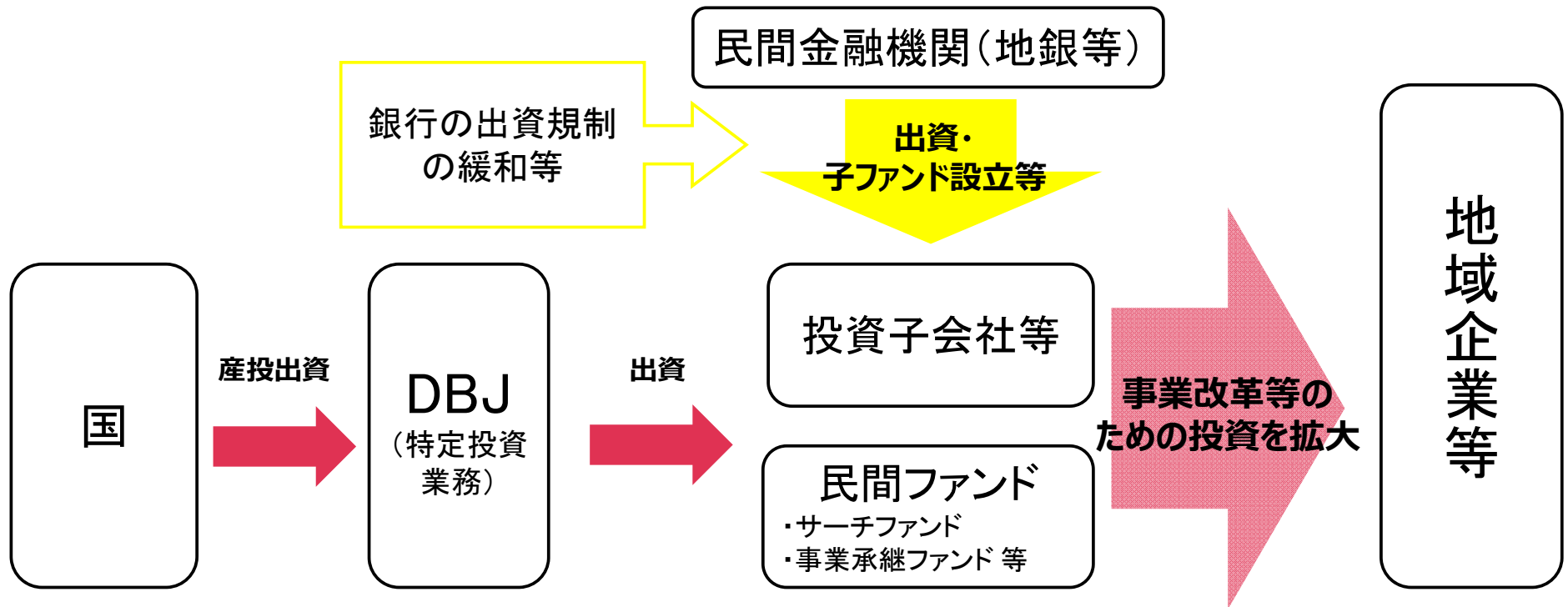
【3年度:産業投資 750億円(事業規模 3,000億円)】



地域企業等の回復・成長のための民間金融機関・ファンド支援(DBJ③)

- ポスト／ウィズコロナ下で社会・経済構造が変化する中で、日本経済を再び力強い成長軌道に戻すには、企業の事業構造改革や業態転換のための投資を加速する必要。
- その際、コロナ禍では、幅広い業種・極めて多数の企業に影響が生じており、公的機関の対応にとどまらず、民間の金融機関やファンドが保有する資金・人材・ノウハウを動かしていくことが重要。

民間の金融機関・ファンドによる取組を後押し・育成するための資本性資金（出資等）を供給
【3年度：産業投資最大 1,000億円（事業規模最大 4,000億円）】

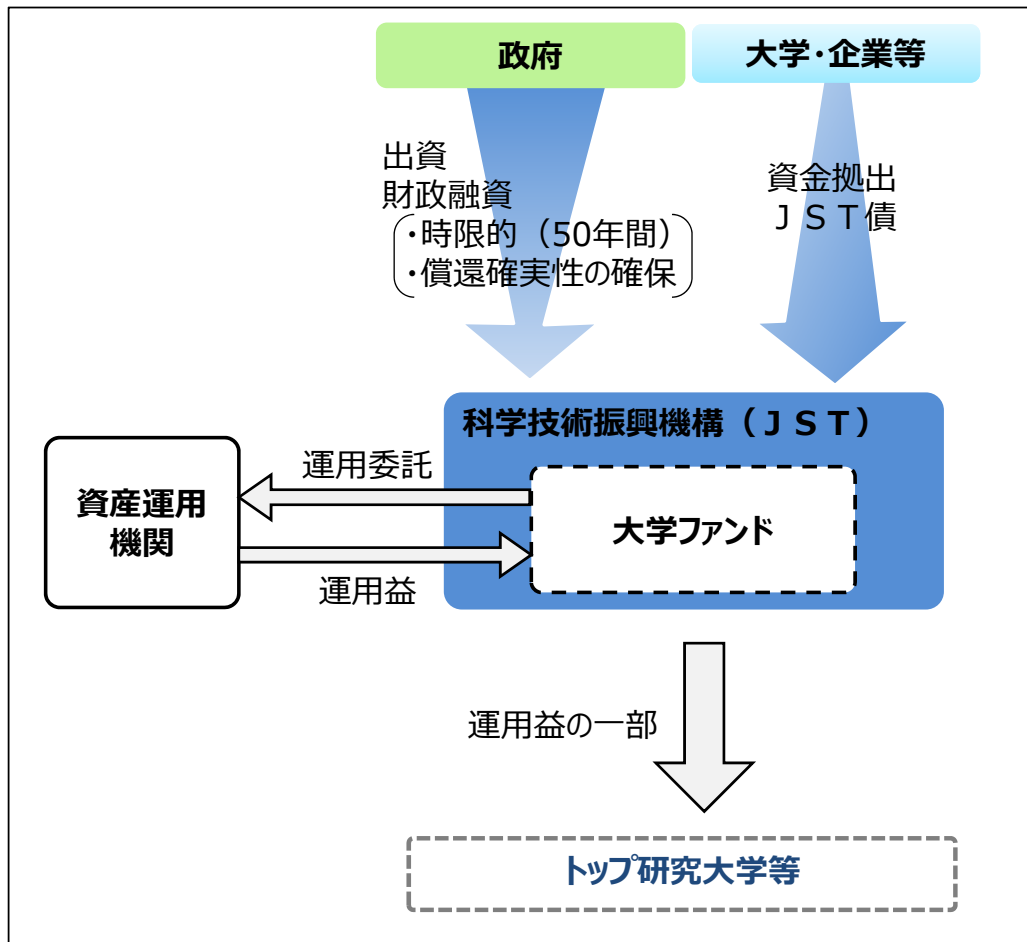


(国研) 科学技術振興機構

- 大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。このために必要な運用原資として、財政融資資金を措置。

【3年度: 財政融資 4兆円】

事業スキーム



「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(抄) (令和2年12月8日閣議決定)

10兆円規模の大学ファンドを創設^{※1}し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。本ファンドへの参画に当たっては、自律した経営、責任あるガバナンス、外部資金の獲得増等の大学改革へのコミットやファンドへの資金拠出を求めるとともに、関連する既存事業の見直しを図る。本ファンドの原資は、当面、財政融資資金を含む国の資金を活用しつつ、参画大学や民間の資金を順次拡大し、将来的には参画大学が自らの資金で基金の運用を行うことを目指す。財政融資資金については、ファンドの自立を促すための時限的な活用とし、市場への影響を勘案しながら順次償還を行う。安全かつ効率的に運用し、償還確実性を確保するための仕組み^{※2}を設ける。

※1 大学改革の制度設計等を踏まえつつ、早期に10兆円規模のファンドの実現を図る。

※2 適時開示の趣旨を踏まえ、運用状況を適切な頻度で検証する態勢を整備し、運用状況が一定の間、一定程度を下回る場合には、運用の停止や繰上償還等を含め、運用の見直し等を行う旨を法律に規定するなど、所要の措置を講ずる。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

- 平成30年度より、道路機構に対して財政融資資金を活用し、生産性向上や防災・減災対策のための高速道路ネットワークの整備を加速。
- 道路機構に対して引き続き財政融資資金を活用し、高速道路ネットワークの整備を加速。

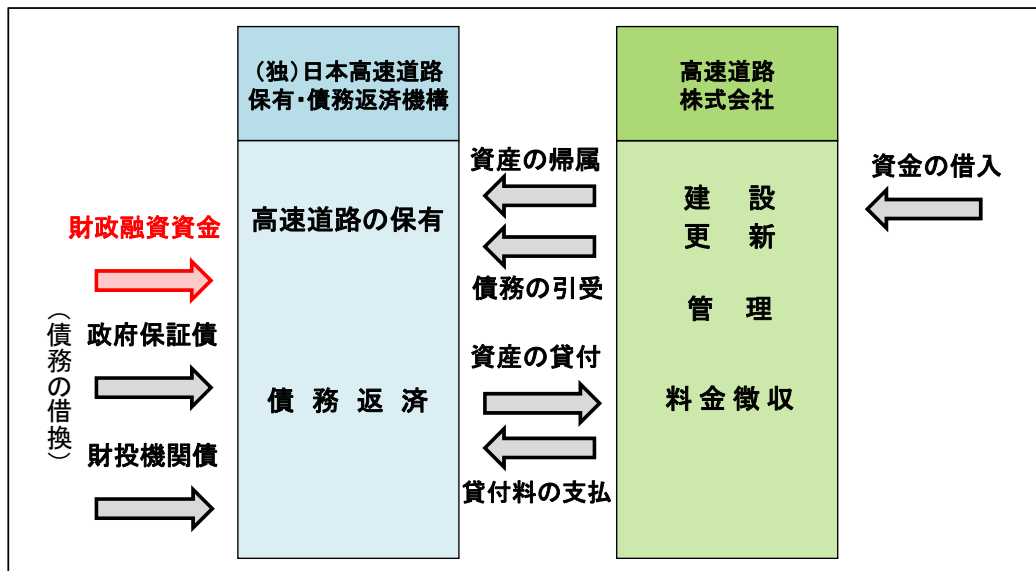
【3年度:財政融資 5,000億円、政府保証 1,200億円】

■ 財政投融資

(単位:億円)

	2当初計画	2補正追加 (3次)	3計画
財政投融資	9,800	5,000	6,200
財政融資	8,600	5,000	5,000
産業投資	—	—	—
政府保証	1,200	—	1,200

■ 事業スキーム



安全性・信頼性等の向上のための暫定2車線の4車線化 (防災・減災対策等)

- 「高速道路における安全・安心基本計画」を踏まえ、防災・減災対策も含めたネットワーク代替性確保、時間信頼性の確保、事故防止の3つの観点から選定した優先整備区間の中から4車線化を実施。

ネットワーク代替性確保の観点



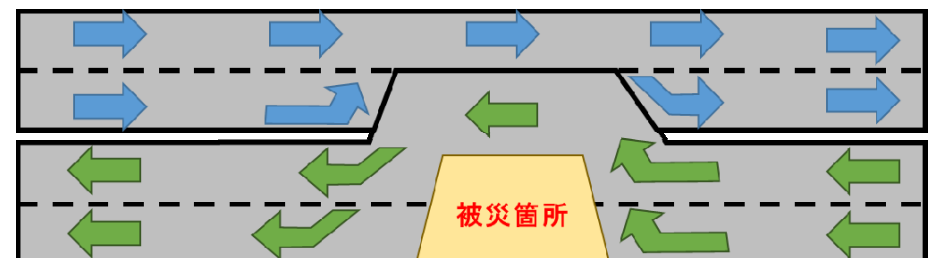
時間信頼性の確保の観点



事故防止の観点



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)

- 整備新幹線の建設には、国負担(公共事業関係費及び既設新幹線譲渡収入)、地方負担のほか、貸付料(既開業及び既着工区間分を含む)を充てている。
- 貸付料を返済財源とした前倒し活用をするに当たって、長期・固定・低利の財政投融资を活用することにより、金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を着実に実施する。
【3年度:財政融資 3,000億円】

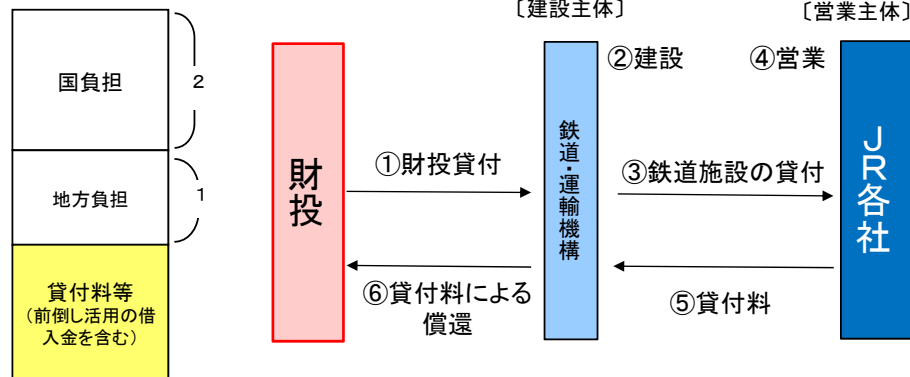
■ 財政投融资

(単位:億円)

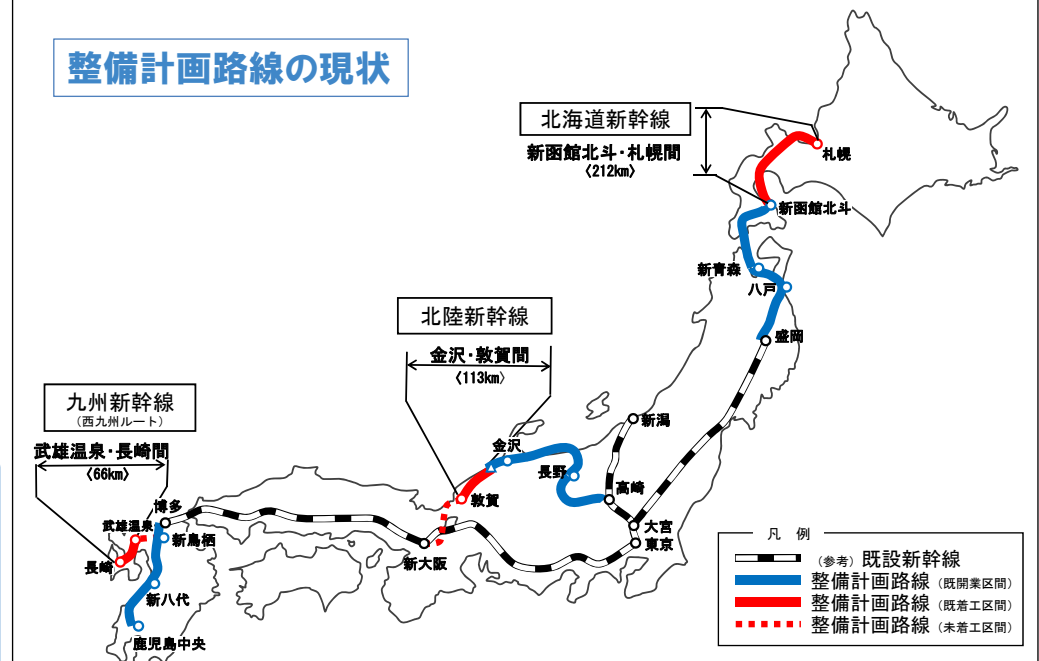
	2当初計画	3計画
財政投融资	—	3,000
財政融資	—	3,000
産業投資	—	—
政府保証	—	—

(注)建設勘定のうち、整備新幹線に関する金額を記載。

【整備新幹線の財源スキーム】 【具体的なスキーム】



整備計画路線の現状



〈工事風景〉



自動車安全特別会計（空港整備勘定）

○ 国際的な人の往来再開も見据えて、コロナ対策の観点も踏まえつつ、現下の低金利環境を活かし、空港インフラ等整備を実施。

【3年度：財政融資 1,178億円】

■ 財政投融資

(単位：億円)

	2当初計画	2補正追加 (3次)	3計画
財政投融資	—	540	1,178
財政融資	—	540	1,178
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

防災・減災・老朽化対策

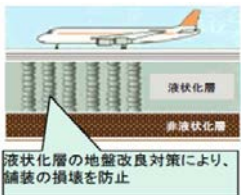
台風や豪雨に備えた浸水対策等を行うとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施。

また、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施。

・浸水対策



・耐震対策



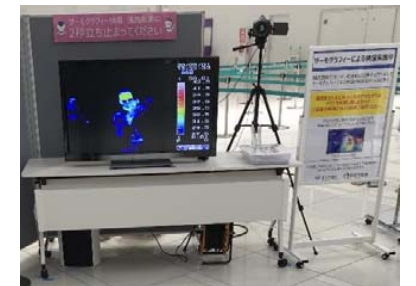
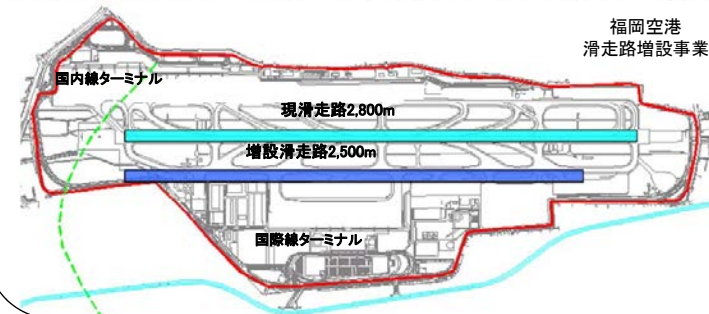
空港の機能強化等

羽田空港

羽田空港のアクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の基盤施設整備や、航空保安施設等の整備を実施。

福岡空港・那覇空港・新千歳空港等

空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、福岡空港においては滑走路増設事業、那覇空港及び新千歳空港においてはターミナル地域の機能強化等を実施。



提供：関西エアポート(株)



(株)国際協力銀行(JBIC)

○ ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、日本企業による、①脱炭素社会に向けた質の高いインフラの海外展開やその他の海外事業活動、②サプライチェーンの確保・再編・複線化等による強靱化を支援。

【3年度:財政融資 2,150億円、産業投資 600億円、政府保証 8,900億円】

■ 財政投融資

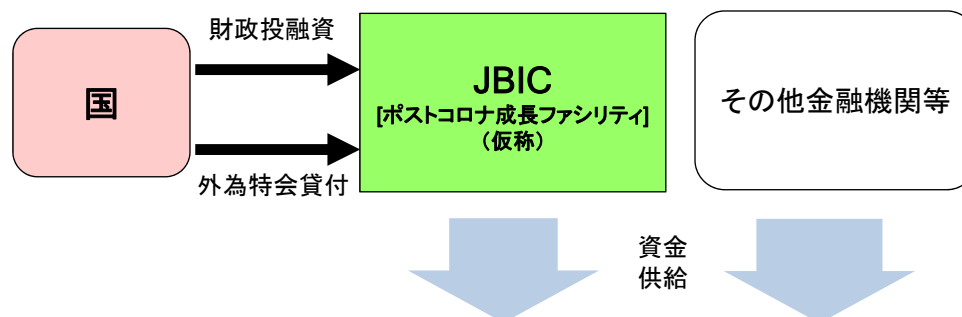
(単位:億円)

		2当初計画	3計画
財政投融資	<合計>	12,435	11,650
	一般業務	11,525	10,740
	特別業務	910	910
財政融資	<合計>	2,810	2,150
	一般業務	2,200	1,540
	特別業務	610	610
産業投資	<合計>	800	600
	一般業務	700	500
	特別業務	100	100
政府保証	<合計>	8,825	8,900
	一般業務	8,625	8,700
	特別業務	200	200

(注)特別業務の支援対象は、海外インフラ事業のうち一般業務ではリスクテイクが困難なもの(平成28年10月開始)。

ポストコロナ成長ファシリティ(仮称)(令和3年1月末~)

【イメージ図】



想定事業

- 脱炭素社会に向けた質の高いインフラの海外展開等
- サプライチェーンの確保・再編・複線化等による強靱化

(想定される具体的案件)



(例) LNG開発・製造等事業



(例) 洋上風力発電事業



(例) 海外展開企業の買収

【脱炭素社会に向けた質の高いインフラの海外展開等】

【サプライチェーンの強靱化】

(独)福祉医療機構

- 福祉医療サービスの基盤強化の観点から、医療・介護・福祉施設の整備に係る資金需要に的確に対応するとともに、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として、新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者への資金繰りを支援するため、必要な財政投融資を確保。

【3年度:財政融資 1兆6,898億円】

■ 財政投融資

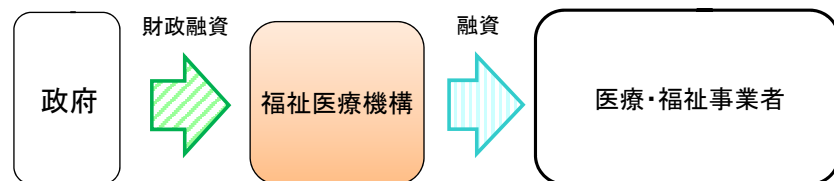
(単位:億円)

	2当初計画	2補正追加 (1次)	2補正追加 (2次)	2弾力追加	3計画
財政投融資	2,594	1,250	13,200	7,930	16,898
財政融資	2,594	1,250	13,200	7,930	16,898
産業投資	—	—	—	—	—
政府保証	—	—	—	—	—

<通常融資(建築資金等)>

【3年度:財政融資 2,872億円】

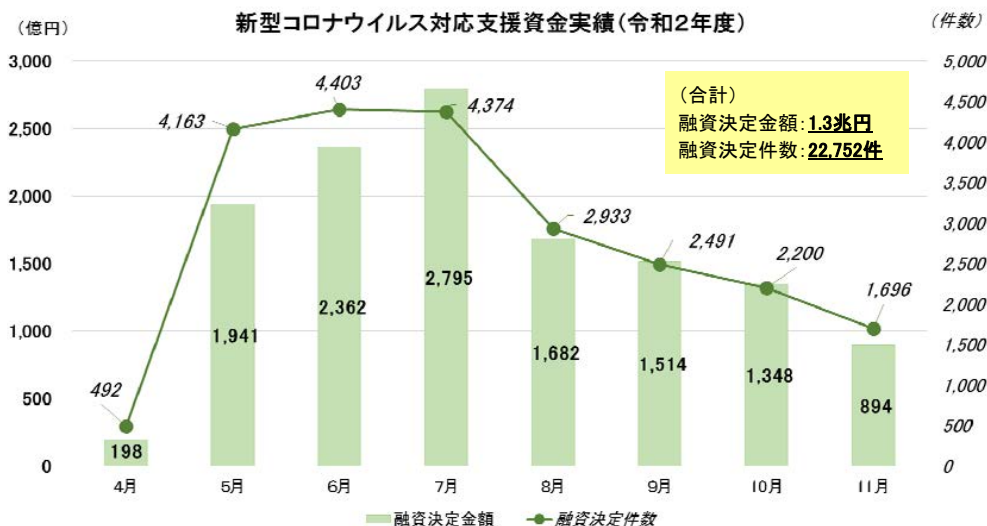
- 社会福祉事業施設や病院、介護老人保健施設等を設置する場合等に必要な資金を融通。



<新型コロナウイルス対応支援資金>

【3年度:財政融資 1兆4,026億円】

- 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対し無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。



産業投資の概要

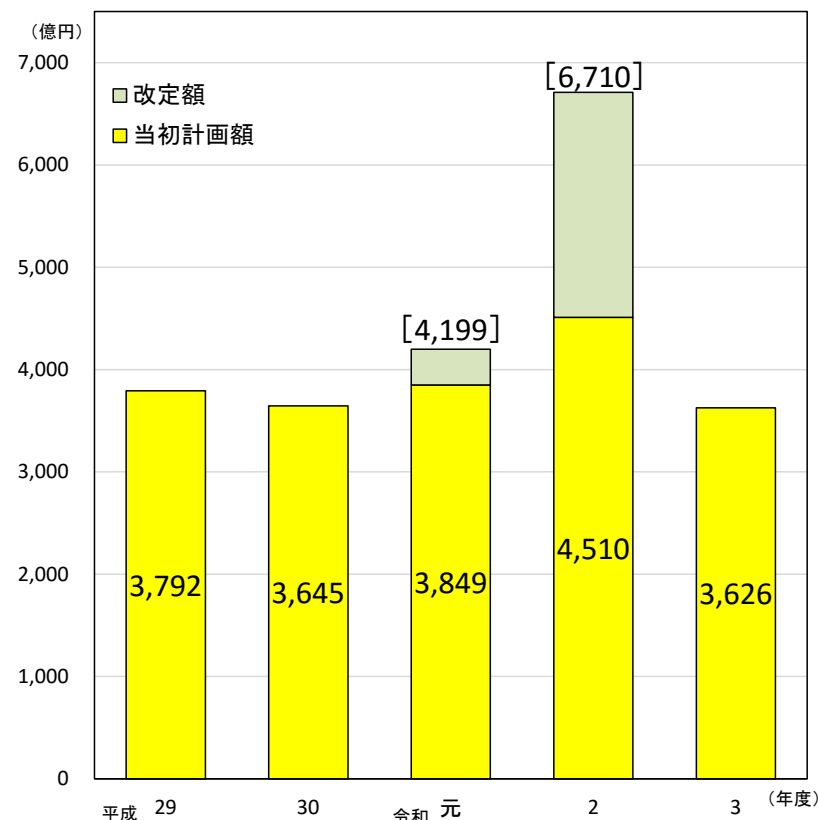
ポスト／ウィズコロナ時代に向けた経済構造の転換のため、メリハリのあるリスクマネーの供給

- 医療分野を始めとするライフサイエンス等の新たな成長分野や、事業再生・構造転換への投資に大胆に資金を配分。
- 累積赤字の大きい官民ファンドは、コロナの投資環境への影響を踏まえ、政策性や収益性の高い事業に経営資源を集中。

(単位：億円、%)

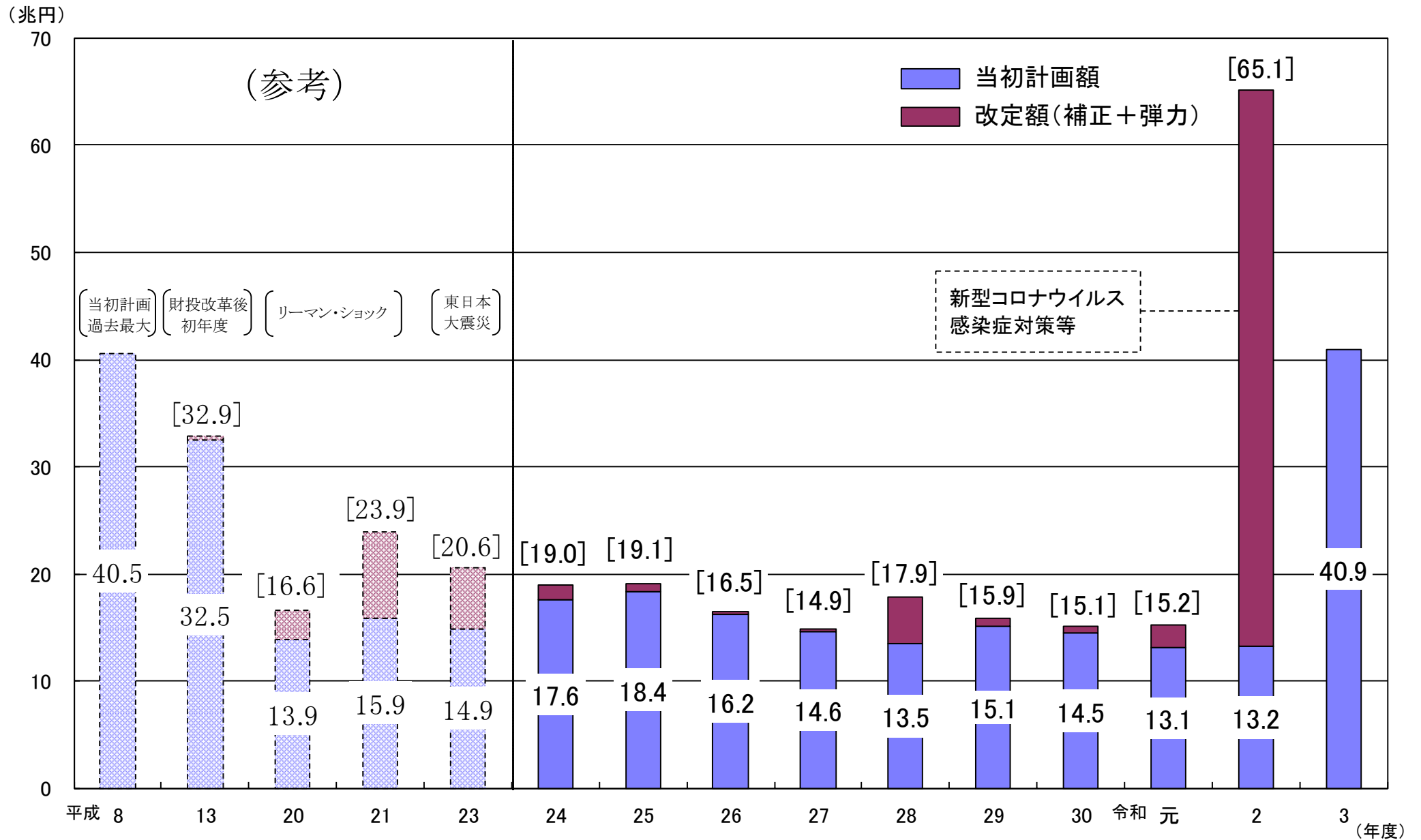
機 関 名	2 当初計画	3 計画	増減	伸率
(株) 日本政策金融公庫	214	37	△177	△ 82.7
国民一般向け業務	40	13	△27	△ 67.5
中小企業者向け業務	174	24	△150	△ 86.2
沖縄振興開発金融公庫	18	22	4	22.2
(株) 国際協力銀行	800	600	△200	△ 25.0
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	34	34	—	0.0
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	344	342	△2	△ 0.6
(株) 日本政策投資銀行	1,000	1,750	750	75.0
(株) 産業革新投資機構	1,000	—	△1,000	皆減
(株) 海外需要開拓支援機構	230	120	△110	△ 47.8
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	604	531	△73	△ 12.1
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	266	190	△76	△ 28.6
合 計	4,510	3,626	△884	△19.6

産業投資の推移(フロー)



(注) 当初計画ベース。[]は補正による改定後。

財政投融资計画額の推移(フロー)



令和3年度財政投融资計画（案）の概要

令和2年12月 日
財 務 省

（単位：億円、％）

区 分	令和2年度 当初計画	令和3年度 当初計画	増 減	伸 率
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	47,950	266,466	218,516	455.7
うち(株)日本政策金融公庫	36,684	252,307	215,623	587.8
うち（国民一般向け業務）	20,340	93,013	72,673	357.3
（中小企業者向け業務）	9,454	49,354	39,900	422.0
（農林水産業者向け業務）	5,200	7,000	1,800	34.6
（危機対応円滑化業務）	990	100,990	100,000	10,101.0
沖縄振興開発金融公庫	1,266	5,159	3,893	307.5
(株)日本政策投資銀行	9,000	9,000	—	0.0
2. インフラ整備の加速等	23,779	19,536	△4,243	△ 17.8
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	6,200	△3,600	△ 36.7
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 （海外業務除く）	1,568	3,458	1,890	120.5
自動車安全特別会計	—	1,178	1,178	皆増
3. 日本企業の海外展開支援等	20,490	20,411	△79	△ 0.4
うち(株)国際協力銀行	12,435	11,650	△785	△ 6.3
(独)国際協力機構（有償資金協力業務）	5,711	6,784	1,073	18.8
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,210	1,078	△132	△ 10.9
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	423	285	△138	△ 32.6
(株)海外需要開拓支援機構	230	120	△110	△ 47.8
4. 教育・福祉・医療	10,630	65,796	55,166	519.0
うち(独)日本学生支援機構	6,585	6,209	△376	△ 5.7
(国研)科学技術振興機構	—	40,000	40,000	皆増
(独)福祉医療機構	2,594	16,898	14,304	551.4
5. 地 方	29,346	36,847	7,501	25.6
地方公共団体	29,346	36,847	7,501	25.6
合 計	132,195	409,056	276,861	209.4

（注）本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

令和3年度末財政投融资計画残高見込

令和2年12月 日
財 務 省

(単位：億円)

区 分	財政投融资計画残高		
	令和2年度末 見 込	令和3年度末 見 込	増 減
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	735,895	943,165	207,270
うち(株)日本政策金融公庫	611,494	814,638	203,144
うち(国民一般向け業務)	201,334	268,088	66,754
(中小企業者向け業務)	152,978	191,057	38,079
(農林水産業者向け業務)	34,063	37,335	3,272
(危機対応円滑化業務)	221,202	314,485	93,284
沖縄振興開発金融公庫	12,914	17,285	4,371
(株)日本政策投資銀行	107,627	107,381	△246
2. インフラ整備の加速等	369,513	359,733	△9,779
うち(独)日本高速道路保有・債務返済機構	193,539	185,831	△7,708
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海外業務除く)	43,325	46,198	2,873
自動車安全特別会計	3,772	4,631	859
3. 日本企業の海外展開支援等	122,694	135,445	12,750
うち(株)国際協力銀行	85,433	90,739	5,306
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	29,478	35,185	5,708
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	2,145	3,223	1,078
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	785	1,070	285
(株)海外需要開拓支援機構	986	1,106	120
4. 教育・福祉・医療	134,152	188,246	54,094
うち(独)日本学生支援機構	64,524	64,595	71
(国研)科学技術振興機構	734	40,734	40,000
(独)福祉医療機構	53,209	67,562	14,353
5. 地 方	469,654	481,669	12,015
地方公共団体	469,654	481,669	12,015
6. 残高のみの機関	60,256	50,111	△10,145
合 計	1,892,164	2,158,369	266,205

(注) 1. この計数は令和2年12月 日現在の見込である。
2. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

令和3年度における財投機関債の発行予定

令和2年12月 日
財 務 省
(単位:億円)

機 関 名	金 額	
	2年度	3年度
独立行政法人住宅金融支援機構	29,151	26,440
株式会社日本政策投資銀行	6,100	6,200
株式会社日本政策金融公庫	3,000	2,900
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,000	2,000
独立行政法人国際協力機構	800	1,400
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200
独立行政法人都市再生機構	800	1,100
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,056	820
株式会社国際協力銀行	200	200
独立行政法人福祉医療機構	200	200
沖縄振興開発金融公庫	100	100
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	50	50
独立行政法人水資源機構	50	50
中部国際空港株式会社	—	47
中日本高速道路株式会社	6,000	—
東日本高速道路株式会社	4,900	—
西日本高速道路株式会社	4,200	—
合 計	59,807	42,707
うち 普 通 社 債	37,556	20,867
資 産 担 保 証 券	22,251	21,840

(注)各年度の金額は、財政投融资当初計画策定時の予定額である。